

平成 30 年度自主研究事業調査報告書

地域の価値を紡ぐ共創の場 ～共創のまちづくりに向けた分類と考察～

平成 31 年 3 月

管理者	クリエイティブ事業室	小嶋	敦夫
	地域創生業務課	圓田	空美
	地域リーダー養成課	片桐	研二
	移住・交流推進課	谷田	由香
	移住・交流推進課	圓山	裕基
	クリエイティブ事業室	齊藤	ゆか
	編集室	山影	奏絵

目次

1. はじめに.....	1
(1) 背景（時代背景、現状と課題）	1
(2) 共創とは.....	2
(3) 研究目的と意義.....	4
2. 調査事例.....	5
(1) 行政×住民（民間） の取組.....	5
①宮城県女川町.....	5
②福井県鯖江市.....	10
③静岡県三島市.....	14
④長野県飯田市.....	17
⑤福岡県福岡市.....	21
(2) 住民（民間） の取組.....	25
①公益社団法人 MORIUMIUS（宮城県石巻市）	25
②津屋崎ブランチ（福岡県福津市）	27
(3) その他共創の場事例.....	31
3. 調査事例の分類と分析.....	32
4. おわりに.....	36
参考文献.....	37

1. はじめに

(1) 背景（時代背景、現状と課題）

近年我が国の地域社会は少子高齢化・人口減少の進行により、多種多様な問題を抱えている。これらは個別の問題ではなく相互に関連したいわば複合的なものであり、その解決がより困難となっている。これまでわが国では地域社会の問題の解決を試みる主体は行政であるという認識が一般的であったが、社会情勢の変化に伴う問題の複雑多様化により、そのシステムが機能しなくなってきたのが現状である。

人口の問題に目を向けると、我が国の総人口は、2008 年より減少を開始した。また、国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口（2016 年 1 月推計）では、2050 年には 1 億人を割り込むと予想されている。また、生産年齢人口の割合も、1995 年の 69.4%をピークに減少しており、2060 年には 50%になる見込みである。生産年齢人口の減少による経済の縮小、税収減が予想されており、この点からも行政だけで地域社会の問題を解決することを困難にさせると考えられる。そこで、公共の問題を公以外の主体の力も活用して解決しようという流れが注目されている。

このような中、近年様々な形で官民協働の必要性・有効性が叫ばれており、総務省が発表した「分権型社会における自治体経営の刷新戦略」も、「行財政システムが集権型から分権型に転換することが求められるなか、市民活動、NPO 活動の活発化など公共的サービスの提供に関して住民自らが担う役割が拡大するという認識が広がりつつある。このような状況の中で、公共サービスの提供主体となり得る意欲と能力を備えた多様な主体（住民団体、NPO、企業等）が、先進的、開拓的、創造的に公共を担う仕組みの萌芽がみられる。この多元的な主体により担われる公共をいかに豊かなものにしていくかが重要となってきた」としている。

また、内閣府が毎年実施している「社会意識に関する世論調査」によると、住民の意識は徐々に「個人志向」から「社会志向」へ変化してきており、そこから社会への貢献意欲が高まっていることが読み取れる。社会課題の解決に取り組む NPO も年々増加しており、その数は 5 万を突破している。民間企業でも CSR（企業の社会的責任）を果たすための社会貢献活動が一般化しており、仕事で培った専門性を活かして社会貢献を行うボランティア「プロボノ」の活動も広がりを見せている。しかし、自治体の政策は必ずしもこうした住民の意識や流れの変化に対応できておらず、住民自らが参加できる場を広げていくことが自治体に一層求められている。

これまでは経済成長によって住民の欲求の大部分を解消することができた。しかし、いまでは社会による欲求の解消よりも、目標や幸せのかたちの多様化がかなりのスピードで広がりをみせている。一方で住民の価値観や意識が纏まろうとする動きもある。そのことを特に注目させたのが平成 23 年の東日本大震災であった。ボランティアや寄付という形で

多くの人が被災地への支援を行ったが、それは震災をきっかけにこれまで以上に人と人とのつながりを大事にする欲求が高まったため、当時はそれらの行動を多くのメディアが絆という言葉で表現していた。また震災直後に若者の婚姻率も上昇しており、これもその効果と指摘された。目標や幸せのかたちが多様化する一方、人のつながりへの欲求が高まっている。このような時代の変化を受けて注目されているのが、社会的な価値や課題をマーケティングに取り入れることである。多くの民間企業や市民セクターなどでは、このような社会の変容に対応して、顧客と共同での商品開発やクラウドファンディング¹、ソーシャルインパクトボンド(SIB)²など、人の共感を利用したマーケティングや資金調達を行っている。人が共感でつながり、共感の連鎖が価値を増幅させる時代となり、人のつながりの好循環をつくり出すことが結果として日本の社会を変える原動力となる時代が到来したと言えよう。

(2) 共創とは

このような背景から、サービスを提供する側の「変化への対応力」が求められており、民間企業を中心に「共創」の概念が広まってきている。「共創」とは、多様な立場の人たちと対話しながら、新しい価値を「共」に「創」り上げていくことであり、2004 年(平成 16 年)に米ミシガン大学ビジネススクール教授、C.K. プラハラードとベンカト・ラマスワミが、共著『The Future of Competition: Co-Creating Unique Value With Customers (邦訳：価値共創の未来へー顧客と企業の Co-Creation)』において提起した企業が様々なステークホルダーと協働して共に新たな価値を創造するという概念「Co-Creation」の日本語訳である。最近では「オープンイノベーション」の要素を含んだ考え方として広義で使われるようになっており、ハッカソン³やアイデアソン⁴もその一つである。

なぜ今、共創が必要とされているのだろうか。消費社会の研究者である三浦展⁵氏は、著書「第四の消費」の中で、日本は平成 17 年から新たな消費社会に突入したとし、①個人志向から社会思考へ、利己主義から利他主義へ、②私有主義からシェア志向へ、③ブランド

¹ 群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、インターネットを通して自分の活動や夢を発信することで、想いに共感した人や活動を応援したいと思ってくれる人から資金を募るしくみ。途上国支援や商品開発、自伝本の制作など幅広いプロジェクトが実施されている。

² 官民連携の仕組みの一つで、行政や民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取組。平成 22 年に大幅な公費削減や業務見直しを迫られたイギリスで始まり、現在は欧米を中心に世界 20 か国で 80 案件 300 億円以上の規模で実施されている。

³ ハックとマラソンを組み合わせた造語で、エンジニアが集結し与えられたテーマを基に、一定の制限時間の中で各チームがサービスやシステム、アプリケーションなどのソフトウェア開発を競い合うイベント。

⁴ アイデアとマラソンを組み合わせた造語で、ある特定テーマについて、一定の制限時間の中で多様なメンバーが様々なアイデアを出し合い、課題解決の方向性や新しいビジネスモデル・サービス・商品の企画などを導き出そうとするイベント。

⁵ 日本のマーケティング・リサーチャー、消費社会研究家、評論家。マーケティングリサーチやマーケティングプランニング、コンサルティング等の受託業務等を行う株式会社カルチャースタディーズ研究所代表取締役を務める。

志向からシンプル・カジュアル志向へ、④欧米志向、都会志向、から日本志向、地方志向へ（集中から分散へ）、⑤「物からサービスへ」の本格化あるいは人重視、への 5 点をその代表的な変化としている。三浦氏は、本書の中で「、「第四の消費社会においては、言い換えれば消費社会が最終的に成熟していく段階においては、物自体の所有に満足を求める傾向は弱まって、人とのつながりに対する充足を求める傾向が強まること、物は、人とのつながりをつくるための手段に過ぎなくなるだろう」と述べている。このような成熟社会⁷にあっては、行政が住民に一方的にサービスを提供し、提供したら完結するのではなく、行政と住民が継続的につながることで価値を共創していくことが、地域社会で住民が豊かに暮らすための重要な手法となると考えられる。現在では SNS の普及もあり、従来のように行政が一方的にサービスを提供するという一方向のベクトルだけではなく、住民から行政へ、また住民同士が直接つながり、情報をシェアし合うような多方面でのつながりが容易になっており、そのことも価値共創の時代を後押ししていると言える。

共創の場の多くは、サービスを「提供される側」だった一般住民が、新しいサービスを「創造する側」になっている。成熟社会においては「提供される側」としての豊かさを目指して生きるのではなく、個人がそれぞれの価値観で「創造する側」に参加することで新しい豊かさを生んで力になるのではないか。国内では、シビックテック⁸や子ども食堂⁹、ワンデイシェフ¹⁰、フューチャーセンター¹¹など、多様な手法によるテーマ型コミュニティが現出し、これらの場では、さまざまな職業・立場の住民が世代を超えて集まり、新しいコミュニティが誕生している。このような世代や立場を超えてみんなで何かを一緒に創り出そうとするコミュニティが新しく誕生すること自体が、地域に生まれている付加価値の一つである。このような場では、それぞれの関係者が誰かから与えられた「他人ごと」ではなく、コミュニティに対して「自分ごと¹²」として捉え一緒になって歩んでいくのが理想の姿ではあるが、容易ではない。それぞれが「自分ごと」と思い、それが「みんなごと」「世

⁷ 経済や社会制度が発展し、必要な物やサービスは満たされ、自由で便利な生活はできるが、成長がピークに達している社会のこと。

⁸ 住民がテクノロジーを活用して、多くの社会課題を解決しようとする取組、あるいは考え方。平成 11 年にアメリカの非営利組織 Code for America が活動を開始したことをきっかけに世界中に広がった。日本国内でも Code for コミュニティを中心に活動が広がっている。

⁹ 子どもやその親、および地域の人々に対し、無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供するための日本の社会活動。平成 22 年頃よりテレビなどマスメディアで多く報じられたことで動きが活発化し、孤食の解決、子どもと大人たちのつながりや地域のコミュニティの連携の有効な手段として、日本各地で同様の運動が急増している。

¹⁰ お店に登録した主婦などの一般人が調理を担当して、食事を提供するコミュニティ形成システム。地域の交流促進を狙って三重県四日市市で始まった。食事を提供するというサービスを通して協力し合うことでコミュニティが生まれており、全国に広がりを見せている。

¹¹ 企業、政府、自治体などの組織が中長期的な課題の解決、オープンイノベーション、ソーシャルイノベーション による創造を目指し、様々な関係者を幅広く集め、対話を通じて新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践するために設けられる施設。欧州で発祥し、近年日本でも広がりをを見せている。

¹² 自ら参画したことに生き生きと取り組んでいて自分の関わりやこだわり、やりがいをもって強い情熱と責任感を持っている状態

の中ごと」となり、価値を共創するためには、そのための関係づくりの工夫や持続的な試行錯誤が必要である。

また、東日本大震災を契機にコミュニティにも再度注目が集まっている。非常時には人のつながりが大切になるというのは言うまでもないことであるが、それは平常時から築いておかなければ、災害が起きてから初めて人のつながりを構築することはできない。非常時のためには無論、信頼できる仲間と出会い、夢中になれるプロジェクトを見つけ、楽しく充実した人生を送るためには日々のコミュニティ活動が大切であるといえる。

(3) 研究目的と意義

本研究では、多様な当事者が集まり、直接的なコミュニケーションが行われる空間であると同時に、価値を共創し増幅させるプラットフォームを「場」と定義して、「場」での多様な取組を学ぶとともに、その共通項や差異を研究し、その地域に合った新たな「場」づくりや既にある「場」の生かし方、行政や行政職員に期待される役割などを考察する。また、立場の違う人が活発に意見を出し合い合意形成につなげる手法についても、本研究から導き出したい。

実際に、様々な地域のプラットフォームでは、魅力的な「ハードウェア（施設・展示）」があるだけでなく、そこに多様な当事者が集い、相互のやりとりや関係づくりが促進されるような「価値共創のデザイン」がなされることで、「場」として機能し、価値が増幅され、結果として高い満足が得られ、目的の達成を実現している。こういった「場」を創ることは、自治体・地域団体・企業など地域における付加価値を創造する上での戦略の重要な切り口の一つとなる。まちづくりや地域活性化には、地域の魅力や価値を再認識でき、共創活動ができる「場」の存在が大切な役割を果たすことになり得る。

共創の場により生まれる付加価値として、新しい出会い、つくる楽しさや面白さ、発見や学びなど人生の豊かさにつながるものが多くあるが、そのほとんどは数値化することができず、行政にないがしろにされがちである。いま民間を中心にその価値が認められつつある中、行政において発展途上であるこの分野を研究し、共創の場が行政にとってもプラスになるものであることを明確化したうえで、具体的にどのような仕掛けが可能か導き出したい。

2. 調査事例

調査先及び選定理由は以下のとおりである（表 1 参照）。

表1 調査先及び選定理由一覧

	自治体名・組織名	選定理由
1	宮城県女川町	震災からの復興における住民中心のまちづくりで、地域内外の垣根を超えた交流施設を活用した公民連携の取組が行われている。
2	福井県鯖江市	「市民主役のまちづくり」を掲げ、若者から大人までがまちづくりに参画する仕組みができており、まち全体で「共創」を実現している。
3	静岡県三島市	NPOによる映画製作を通じた人がつながる場づくりから始まり、現在新たな交流拠点を創作している。
4	長野県飯田市	飯田型公民館活動をはじめとした行政と住民の協働のまちづくりが実現されており、共創の仕組み化が図られている。
5	福岡県福岡市	産学官民一体のシンク＆ドゥタンクとして、多様な立場から福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために成長戦略の策定から推進までが一貫して行われている。
6	MORIUMIUS (宮城県石巻市)	廃校を活用し、多様な人を巻き込みながら子ども向け複合型体験施設「モリウミアス」を開館・運営している。
7	津屋崎ランチ (福岡県福津市)	古民家再生・移住支援・起業支援・対話を軸としたまちづくりを行っている。

(1) 行政×住民（民間）の取組

①宮城県女川町

a. 女川町の概要

宮城県牡鹿郡女川町は、宮城県の東、牡鹿半島の根本に位置し、人口 6,483 人の町である（平成 31 年 1 月末現在）。リアス式海岸が天然の良港を形成し、暖流・寒流の豊富な魚種が多く水揚げされる。当町は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、現在も町の再建を進めている。

町役場は復興に向けたまちづくりを推進する中で、民間と行政の橋渡し役として、岩手県紫波町をモデルに公民連携室を平成 26 年 4 月に創設し、公民連携のまちづくりに取り組んでいる。今回、特定非営利活動法人アスヘノキボウ代表理事の小松洋介氏、女川町産業振興課公民連携室長の山田康人氏から話を伺った。

b. 背景

女川町は、平成元年以降毎年 200 人前後の人口減少が進んでおり、東日本大震災から約 7 年間では、人口の約 34%にあたる約 3,400 人が減少し、その減少率は全国の市区町村の中で最も高くなっている。

町の再建に向けて、町の中心に都市機能を配置し拠点化を行うことで人の流れを意識的に中心に集約し、人口減少が今後さらに進行したとしても地域の活力を維持・創出していけるよう復興まちづくりに取り組んでいる。

c. 女川町にある取組事例

(a) 女川町

前述のとおり、女川町は東日本大震災で甚大な被害を受けたことから、復興を通じて新たな価値や町の可能性を生み出すことが求められている。女川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標 2「活動人口をターゲットとした町の担い手づくり」において「活動人口」という概念を定めた。この「活動人口」は、町民であるか否かに関わらず、女川というまちを活用して、活動する主体のことを言い、それを増やすことが人口減少の加速によってまちの活力の低下や経済の縮小につながっているという問題を解決する一つの有効的な手段と考えている。

女川町は、特定非営利活動法人アスヘノキボウに後述の「活動人口創出促進事業」を委託、連携してまちづくりに取り組むほか、町内担当課及び町内事業者との総合調整を図る組織として、平成 26 年 4 月に公民連携室を創設した。同室の山田氏によると、公民連携を促進し、住民を中心としたまちづくりを推進するために行政に求められることは、地域の課題を把握し、複合的かつ統合的な課題解決を図るために全体計画や政策を作ることで、パブリックマインドを持った民間とチームを組み、身の丈にあった持続可能な事業を生むことであるとのことであった。

①まちづくりワーキンググループ

女川町は、被災市町村の中で群を抜くスピードで復興に着手し、復興まちづくりを推進することができた。その大きな要因として、復興まちづくり事業について町民主体で考える「女川町復興まちづくりワーキンググループ」（以下「WG」という。）の存在がある。WG は、平成 24 年 6 月より概ね 3 週間に 1 回のペースで開催されている。参加者はまちづくり推進協議会¹³推薦者及び一般公募者で構成、平成 24 年度に全 16 回開催され、参加延べ人数 450 人を超えた。（平成 24 年度は 63 名、平成 25 年度は 37 名で構成された。）

多数の住民が参加した背景には、女川町の復興は新都市建設と同義であったことが挙

¹³ 平成 23 年度に設置された、町民と行政の協働による復興まちづくり事業の推進、見直し、改善について意見交換することを目的に、町内主要団体代表者により構成する組織のこと。

げられる。参加者である住民は WG に関わることで、まちづくりへの責任感や誇りの醸成を図り、近い未来に「自分がつくったまち」と言えるまちをつくることを目指した。WG は、平成 25 年度末まで継続して組織された。

WG では、全体の定例会のほか、観光交流エリア、公共施設、教育環境、運動公園の 4 つの検討チームに分かれて、定期的にワークショップを開催し、問題点の洗い出しやその分野別の対策等をまとめている。後述する女川町復興まちづくりデザイン会議との合同会議等の場では、ワークショップで議論された事項について報告・提案することで、住民中心のまちづくりが進展した。



【復興まちづくり WG の様子】



【復興まちづくりの位置図】

⑥女川町復興まちづくりデザイン会議

上記の WG の報告・提案等を受け、町全体の方向性を議論する場として、「女川町復興まちづくりデザイン会議」（以下「復興まちづくりデザイン会議」という。）が設置された。この会議は、誇りや愛着の持てる暮らしやすいまちの実現のために設置され、有識者や町長をはじめ住民の代表が参加し、町のゾーニング¹⁴から町のシンボルとなる建造物のデザインまで、カネをかけずに公共空間の質と価値を高めるため、議論の内容は多岐に渡った。復興まちづくりデザイン会議の参加者の年代層は幅広いが、後述する女川町復興連絡協議会で町の年長者からの「60 代以上は口を出さず、50 代は口を出しても手は出さず」という言葉もあり、小中学生から、30 代、40 代が中心となって動いた。町民の 100 人に 1 人が直接まちづくりに参画できる場として定期的に行われ、これまで女川町を背負ってきた世代と、女川町の未来を担っていく世代による年齢や立場を超えた対話は、まちづくりの礎となった。

このような女川町復興まちづくりデザイン会議において、まちの中心部の復興まちづくりのポイントは、①コンパクトで利便性の高い中心市街地の形成、②所有と利用の分離によるエリアの流動性確保、③民間主導・公民連携による街区運営の 3 点である。こ

¹⁴ 都市計画などで、各地域を用途別に区画すること。

これらの取組が評価され、女川駅前レンガみち周辺地区が平成 30 年度都市景観大賞の都市空間部門 国土交通大臣賞を受賞した。

上記事例の他にも、道路協力団体制度¹⁵を利用し、日常的な道路管理（清掃、草刈り等）をまちづくり会社が担う代わりに、道路占有に係る手続きを柔軟化することで、さらなる道路空間活用を図るなどとしている。

(b) 特定非営利活動法人アスヘノキボウ



【女川フューチャーセンター】



【視察の様子】

復興まちづくりを推進するに当たり、行政と地元住民と“よそ者”の連携が鍵となった。民間の取組として、産業界と世代を横断した民主導の組織として女川町復興連絡協議会（以下「復興連絡協議会」という。）が平成 23 年 4 月に立ち上がり、その一員として復興に携わっていたのが、特定非営利活動法人アスヘノキボウ¹⁶（以下「アスヘノキボウ」という。）代表理事の小松洋介氏である。

小松氏は、復興連絡協議会で復興提言書の作成から行政への提出まで一人で行っていたが、提言内容に基づく新規事業の立ち上げを進めていく中で、個人の力に限界を感じ、知人に声をかけ、平成 25 年にアスヘノキボウを立ち上げた。

当該団体は、創業支援を主要業務にするほか、日本財団の助成金を活用し、また、女川町の協力を得て、地域内外をつなぐ拠点「女川フューチャーセンターCamass（かます）」¹⁷（以下「フューチャーセンター」という。）をオープンした。フューチャーセンターでは、有料でコワーキングスペース¹⁸を貸し出すほか、無料の集会所・休憩所には、子ども達が集まり、住民の会合の場にもなっている。

アスヘノキボウが女川町と連携して取り組む、活動人口創出促進事業には、以下のような取組がある。

¹⁵ 民間団体等との連携により、道路の管理を充実させるために平成 28 年 3 月の道路法改正時に創設された制度のこと。

¹⁶ 平成 25 年 4 月 3 日に設立された NPO 法人。女川町復興連絡協議会に戦略室として携わっており、それが独立した。

¹⁷ 「女川の未来を考える地域内外の交流施設」として、平成 27 年 3 月 28 日にオープンした。

¹⁸ 独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所のこと。

④創業本気プログラム

起業地を女川に限定せず、地方で起業したい人を対象としたプログラムである。現在、2 日間×3 回の全 6 日間のプログラムを年に 2 回開催（上期・下期）しており、上期下期と合わせて 6 期目となる。シーパルピア女川内にテナントを展開する OCHACCO¹⁹は当事業を経て創業している。

⑤お試し移住プログラム

女川町や地方の暮らしに興味がある人に、事前面接の上で①オリエンテーションへの参加、②滞在期間中のブログ更新、③最終アンケートの提出を条件に、5～30 日の期間中にお試し住宅に無料滞在できるプログラムである。ブログ更新により、町の情報発信と、地元に住む人にとっても新たな気づき生まれることにつながる。利用者は、平成 28 年度は 50 人、平成 29 年度に 80 人、平成 30 年度は 100 人を超え、参加者数は増加を続けている。参加者の 75%は大学生で、特に関東や関西の大学生の参加が多い。実際の移住につながらない場合も地域への関わりを続け、来訪リピーターとなることもあり、活動人口の創出に寄与している。

⑥女川／地域に関わるきっかけプログラム

女川に 2 泊 3 日（金曜 21 時～日曜 16 時）で滞在し、女川のまちづくりや各産業の魅力や課題を学ぶほか、町内外（IU ターン）の起業家、経営者、移住者等と交流して、自分なりの地方との関わり方を探すプログラムをいう。女川に限らず地方に興味がある人に向けたプログラムであり、自分なりの関わり方を広く、ゆるやかに間口を広げさせる事業を展開している。

その他、アスヘノキボウが独自で展開している事業として、活動人口という考えをもとに、「女川フューチャーセッション」を定期的で開催している。

女川フューチャーセッションは、立場も年齢も地域も超えて、同じ目線で町の課題について未来志向で話し合い、新しいアイデアを生み出し、変化を起こしていく場である。セッションを重ねるにつれアイデアが次々と出てくるため、現在はそれを具現化するための活動に重きを置いている。後述する駅前商店街のシーパルピア女川²⁰で結婚式を挙げる女川ウエディングプロジェクトや、鳥獣害対策に取り組む女川鹿族プロジェクトなどが、このセッションを通じて実現している。

このように、フューチャーセンターを中心に、未来を見据えた様々な事業が展開されている。

¹⁹ 日本茶フレーバーティー専門店。

²⁰ 震災後新たに整備されたテナント型商業施設で形成される商店街のこと。

d. 取組の成果

女川町の取組は、女川町の地元住民や町外からの来訪者の垣根を超えたものである。復興開始当初から住民中心のまちづくりに取り組んだ成果として、震災で被災し、関係が瓦解してもおかしくないコミュニティを維持、発展させてきており、住民一人ひとりがこれからの女川町を「自分ごと」として考えるきっかけとなった。住民を中心とした「自分がつくったまち」と言えるまちづくりは、シビックプライドの醸成とともに、活動人口の理念のもと、町内外の多くの人に関わることで、新しい視点から地域が耕され、より魅力的な女川町を形作るに至っている。

e. 今後の課題と展望

山田氏は、新たなまちのコンテンツの創出や、女川で働きたい人の受け皿を増やすことを今後の課題として挙げた。

アスヘノキボウをはじめとする民間の取組と、公民連携室をはじめとした町役場内各部署との連携を図ってきたこれまでの流れを継続し、女川町でのこうした取組が柔軟性や創造性を失わず、5 年後、10 年後、そしてその後も賑わいを見せるまちであることを期待したい。

②福井県鯖江市

a. 鯖江市の概要

福井県鯖江市は、福井県嶺北地方の中央部に位置し、人口 68,284 人（平成 27 年国勢調査）の市である。古くから「眼鏡」「繊維」「漆器」の三大地場産業に特化したものづくりのまちとして発展してきた。特に国内のメガネフレームのシェアは 9 割を占め、「めがねのまち」としても知られる。鯖江市の職員数は 360 人で、うち一般行政職員は 297 人である（平成 29 年 4 月 1 日現在）。「市民主役のまちづくり」を掲げ、「市民主役条例」、「提案型市民主役事業化制度」の制定、女子高生によるまちづくりを目的とした「JK 課」の設立や、官民一体のオープンデータの利活用など、若者や民間企業なども含め広く市民を巻き込んだ施策に取り組んでいる。

今回の調査では、鯖江市市民まちづくり課橋本和久氏、政策経営部情報統括監牧田泰一氏、福井工業大学下川勇教授、NPO 法人さばえ NPO サポート松田恵氏、NPO 法人小さな種・こころ清水孝次氏、NPO 法人エル・コミュニティ竹部美樹氏に話を伺った。

b. 背景

鯖江市における市民参加の取組のきっかけとなったのは、平成 7 年に開催された世界体操選手権だ。人口 7 万人弱の鯖江市で約 3 万人のボランティアを募り、住民の力で大イベントを成功させた。平成 9 年には体操のワールドカップも同様の運営方法で開催された。

これをきっかけに、市内では様々なボランティア団体が自然発生的に設立された。次第に「市民活動の拠点が欲しい」との声があがる中で、平成 10 年、鯖江市民活動交流センター設立準備会が発足。翌年には公設民営の市民活動交流センターが開設された。平成 15 年には「鯖江市市民活動によるまちづくり条例」が施行され、平成 22 年、新たに「鯖江市民主役条例」が住民提案から創り上げられた。

近年では、ICT を活用した「オープンデータ」「データシティ鯖江」事業も全国に先駆けて実施されるほか、市民主役のまちづくり事業の一環として、全国の学生にアイデアを募り、それらを施策立案する「地域活性化プランコンテスト」や、更なる市民協働のまちづくりを推し進めるための施策である「鯖江市役所 JK 課プロジェクト」などユニークな取組も進めている。

c. 鯖江市の取組内容

(a) 鯖江市民主役条例

平成 15 年に施行された「鯖江市市民活動によるまちづくり条例」は市民側からの提案によって制定された。この条例は市民によるワークショップで内容を議論しながら制定したもので、住民活動によって「市民、市民団体、事業者、行政が対等な立場に立ち、共に手を取り合い、それぞれの持ち味や特性を十分に発揮しながら、互いに協力し合うことで、(中略) 活力にあふれ元気で住みよい鯖江市が創造される」と明記されている。条例に規定された「市民協働パイロット事業」では、地産地消と市民交流を目的としたコミュニティカフェ「こころ」の開設も実現した。

市民活動の次なるステップとして平成 22 年に制定された「鯖江市市民主役条例」は、「自分たちのまちは自分たちがつくるという市民主役のまちづくりを進めること」を目的として、公募を含む 16 人の策定委員が中心となって条例の内容を議論した。この条例に基づく「提案型市民主役事業化制度」によって、市民のまちづくりに参画する機会が増加し、「花によるまちづくりコンクール」や『『新しい公共』起業家支援事業』など、実際に、住民から提案されたプロジェクトが数多く実現している。

(b) 鯖江市民活動交流センター（さばえ NPO センター）

前述したように、鯖江市は平成 7 年の世界体操選手権をきっかけに、住民活動が活発化し、平成 11 年には鯖江市市民活動交流センター（以下「NPO センター」という。）が開設された。NPO センターでは、会議室等施設の貸出のほか、個人、団体のボランティア活動の支援、情報提供などを行っており、住民が気軽に利用できる場となっている。

施設の指定管理者は、NPO 法人鯖江 NPO サポートである。この団体は、NPO センターの開設当時に発足し、地域に根ざした「中間支援」を理念に、市内の住民活動団体を紹介する冊子の発行、提案型市民主役事業として実現したまちづくりを考える場「市民まちづくり応援団養成講座」の開催など住民の活動の中心的役割を担っている。



【鯖江市民活動交流センター】



【視察当日のプログラム】

(c) 鯖江市役所 JK 課プロジェクト

鯖江市では県外の大学生が市内で合宿してまちづくりプランを提案する「鯖江市地域活性化プランコンテスト」という事業があった。この事業の参加者は学生限定であったため、平成26年に社会人を対象として新たに「おとな版地域活性化プランコンテスト」を開催した。そこで慶応義塾大学特任助教（当時）の若新雄純氏が提案したのが、女子高生がまちづくりに参画する「鯖江市役所JK課」（以下「JK課」という。）の設置だった。それ以前から市民主役のまちづくりを進めてきた鯖江市であったが、活動は一部の特定の団体に偏る傾向にあり、特に女性の高校卒業後の地域離れが課題であったため、その課題解決の糸口となる女子高生からの提案を募集し実現することとした。JK課では、女子高生に「まかせること」を徹底しており、市の政策方針やビジョンにとらわれることなく、自由な発想でまちづくりに関わってもらうことをねらいとしている。

これまで女子高生からの提案でゴミ拾いのイベント、図書館の空席情報アプリの開発などが実現した。JK課の職員は女子高生の提案を尊重し、実現に向けて関係部署や地域団体の調整役を担った。JK課に関わった女子高生は卒業後、「市民主役条例推進委員会・若者部会」へ入会し、引き続きまちづくりに関わる例も多い。

また、JK課に刺激を受けた市内の女性グループが「OC(おばちゃん)課」を発足させるなど、JK課の活動は大人のまちづくりへの参画にもつながっている。OC課からは、多目的トイレの改善、市民交流会の開催などの提案があり、JK課から始まったまちづくりへの関心が大人たちにまで波及している。

(d) データシティ鯖江

このように「市民主役・市民協働」「若者・学生」をまちづくりのキーワードとしていち早く取り組んできた鯖江市は、「眼鏡」「繊維」「漆器」に次ぐ第4の産業として「IT」に注目し、全国に先駆けてオープンデータの活用を図る「データシティ鯖江」の取組を始めている。

平成24年1月、公衆トイレの位置情報を全国で初めてオープンデータとして公開し、そのデータを活用して現在地から一番近いトイレを案内するアプリを市民が開発した。

これが「データシティ鯖江」の最初の一步であった。その後も取組を広げ、現在では 200 種類の公開データと 250 種類の民間開発アプリが利用されている。

オープンデータを住民が活用し、課題解決していくためには、オープンデータの理解を幅広い世代に浸透させる必要がある。そのため鯖江市では、「さばえ IT 推進フォーラム」の開催や小中学校でのプログラミングクラブ発足、高年大学でのタブレットの利活用、アプリ講座開催など、子どもから高齢者までを巻き込んだ IT 普及を進めている。平成 25 年には NPO 法人エル・コミュニティによって IT を使ったものづくり拠点 Hana 道場（こども起業家道場）も開設され、子どもたちが楽しくプログラミングを学べる場となっている。

d. 取組の成果

住民がまちのためにやりたいことを実現する仕組の整備により、住民のまちづくりへの参画が広がっている。市の施策に住民の意見を反映させることによって、「自分たちのまちは自分たちがつくる」という当事者意識が生まれ、まちの自治力が高まっている。また、女子高生など若者を巻き込んだ取組によって、大人だけでなく、これからのまちを支える担い手となる若者をまちづくりに参画させることに成功している。

さらには「データシティ鯖江」として、アプリ開発などによって住民が住民の手で暮らしやすいまちを創り上げていくことも期待できる。2020 年から IT 人材の育成を目的として全国の小学校でプログラミング教育が必修となることが予定されている中、いち早く学びの拠点を開設したことは、地域のために必要な個々のスキルを延ばす効果を生むはずである。

このような取組により、広く住民の出番を創出し、一人ひとりが自らの地域での役割を感じることができるまちとなっている。

e. 今後の課題と展望

「市民主役のまちづくり」を進めてきた鯖江市は、住民がまちのためにやりたいことを実現できるプラットフォームを整えてきた。これは大人だけでなく、行政やまちづくりへの関わりがない、あるいは薄かった学生、子どもたちにも広がっている。そのプラットフォームを生かし、これからのまちは住民でつくっていくという一貫した考えをまち全体で共有することで、今後の課題も住民自らが見つけていくことができるはずである。行政はその課題解決のための制度設計や支援策を整える役割を担い、住民と共にまちづくりに参画していくことが求められている。

③静岡県三島市

a. 三島市の概要

三島市は、静岡県東部の、伊豆半島の中北端に位置する市であり、人口 110,505 人（平成 30 年 3 月末現在）を有する。江戸時代には東海道五十三次の「三島宿」として賑わうなど、長い歴史と文化のあるまちで、三島駅から東京駅まで新幹線ひかり号で約 40 分という立地にあり、富士・箱根・伊豆への広域交通の結節点として、県東部地域の中核を担う都市として発展してきた。かねてから市民のまちづくりへの意識も高く、ボランティアや市民団体、NPO などの主体的な活動も盛んである。

今回の調査では、当市政策企画課土屋滋俊氏、NPO 法人みしまびと山本希氏、杉崎亮慈氏、河田亮一氏、みしま LINK 川村結里子氏、原礼敏氏に話を伺うとともに、オープン直前のみしま未来研究所の DIY イベントに参加した。

b. 背景

歴史とともに発展した三島のまちづくりを①まちづくり 1.0（市民参加）、②まちづくり 2.0（協働）、③まちづくり 3.0（共創）とし、説明いただいた。

①まちづくり 1.0（市民参加）として挙げられる高度成長期の昭和 38 年から昭和 39 年にかけて生じた「三島・清水・沼津石油コンビナート反対闘争」は、国策であった重化学工業中心の地域開発を住民運動が押しとどめた最初の例の一つと言われており、「市民運動の原点」とされている。②まちづくり 2.0（協働）としては、昭和 30 年代の高度経済成長期に環境悪化の一途を辿った水辺環境を、地域の力を結集して再生させた、NPO 法人グラウンドワーク三島による「街中せせらぎ運動」が挙げられる。グラウンドワークとはイギリス発祥の市民活動における手法で、市民・NPO・企業・行政の協働によるまちづくり推進のため、多様な市民団体とのネットワークを形成し、活動をマネジメントする仕組みである。当時ドブ川と化していた源兵衛川がホテルの乱舞するせせらぎに戻るなど、「水の都」復活に大きく貢献した。③まちづくり 3.0（共創）については、東日本大震災以降、平成 23 年頃から徐々に出てきた動きであり、詳細については、取組内容で触れる。

このような市民が主体となった活動から、多様な主体が混じり合い歴史を創り上げる土壌が備わっていたと考えられる。

c. 三島市の取組内容

(a) 市による人材育成

市では「公を共に創る」人を育てることを目的とし、市では「民間と一緒にやる」市職員と「行政の課題を自社のチャンスに捉えられる」民間人材の育成に取り組んでいる。地域活性化センターとも連携し、平成 30 年から開設された“みしま官民連携まちづくり研究室「みしらボ」”では、11 名の手挙げ・推薦で募集された市職員と 9 名の多様な業

種からなる民間企業社員で構成され、官民協働人材育成基幹講座を行っている。講義だけでなく、官民混合チームごとの提案の実践、公開講座など、みしらボ参加者を中心に所属企業の社員を巻き込み官民連携の意識を広げている。

そのほか、全体の職員の育成として、自己完結主義や無関心などの行政職員の固定観念を払拭することを目的に、これまでの枠にとらわれない研修により、広く職員のマインドセットに取り組むことで、民間と協働する意識醸成を図っている。また、三島市では地域活性化センターの地域リーダー養成塾に今年度より市職員が入塾しており、その塾生による報告会を自主勉強会として毎回（月 1 回程度）開催し、学びを個に留めるのではなく、組織に広める工夫をしている。報告会に参加できない職員のために庁内掲示板と YouTube に動画をアップするなど、誰でもいつでも見られるよう研修担当が最大限の協力体制を築いている。

(b) NPO 法人みしまびと

NPO 法人みしまびとは、「地域の未来をつくる人をつくる」ことを目指して平成 26 年に設立された三島市を拠点に活動する NPO 法人である。これまで、映画製作事業や人材育成の拠点・みしま未来研究所を通じて多様な人を巻き込み地域貢献している。

①市民参画による映画づくり～市民参加型映画『感う After the Rain』製作～

三島市は平成 26 年放送のドラマ『ごめんね青春』のロケ地となり一時話題になったが、地元の有志で何か違うアプローチによる映像を使った地域活性化が出来ないかと考え、市民参画による映画づくりが始まった。その特徴として、まちの見どころ満載のご当地映画ではなく、三島を舞台とした映画をプロの映画製作会社と共に一から製作したことが挙げられる。映画を作ること自体が目的ではなく、映画づくりをひとづくり・まちづくりの手段として捉え、映画づくりの過程での市民の関わりを重要視した。映画プロジェクトは平成 26 年の 7 月から始まり、10 ヶ月におよぶネタ探しや 100 か所以上のロケハン、キャスト・エキストラの公募、ロケ弁づくり、資金集めなど 4,000 人を巻き込み、平成 26 年 4 月に三島市制 75 周年記念式典で完成披露試写会が行われた。

当初は言葉で説明しても映画製作への理解を得ることが困難であったが、20 分の取組紹介の短編映画を作り、そのプロセスを共有したことで、映画製作のイロハを学ぶと同時に、共感を得て仲間集めにもつながった。また、次世代育成というと、次世代のみを対象とする事業になりがちだが、大人が地域に関わって本気で楽しんでいる姿を見て、子どもたちが自分の未来に希望を持つことを次世代育成と捉えており、映画づくりにおいては、多様な人々が多様な目的で様々な関わり方ができたことが一つの大きな収穫であったとのことであった。

本映画は、国際映画祭での受賞や日本最古のロードショー劇場有楽町スバル座で上映されるなど、一定の評価を得ており、住民全体の誇りの醸成にもつながっている。



【ネタ探しワークショップ「みしばな」の様子】



【みしま未来研究所イメージ】

⑥次世代育成につながる交流の場「みしま未来研究所」

平成 31 年 1 月にオープンしたばかりの「みしま未来研究所」は、「三島市中央町周辺にぎわい創出事業」採択事業として、旧三島市立中央幼稚園をリノベーションし、地域の未来をつくる人を育てる場をつくるプロジェクトである。映画づくりの成果を次に繋げるため、なにかチャレンジをしたいと思った時応援してくれる人・場所が恒常的にあり、思いを実現できるプラットフォームづくりが必要と考えたのがきっかけである。

施設はコワーキングスペース、多目的スペース、広場など、様々な機能を兼ね備えており、市民だけでなく、三島に興味を持つ人など多様な人が利用出来るようになっている。また、高校生向け起業家育成プログラムを展開し、地域の未来を担う人材育成にも取り組んでいる。オープンに至るまでも、クラウドファンディングでの資金調達や DIY イベントで多様な人の関わりしろを持たせている。実際に視察時に参加した DIY イベントでは、「以前からまちづくりに興味があったが何をしたいか分からずにいたところ、今回のイベントが目に入り、初めて参加した。」と言っている参加者もいた。

(c)みしま LINK

みしま LINK は、学生・社会人が参加する毎月 1 回程度開催される意見交換会及び交流会で、「人と人、地域がつながる共創参画プラットフォーム」として、「やりたい」を実現でき・創発する場をコンセプトにしている。また、学生も参加することで、学生の地域との関わり、興味関心・愛着・誇りの醸成を図っている。交流会を前面に出して広報するなど参加のハードルを下げることで、多様な人のアクセスが容易で、チャレンジしやすい環境づくりを心がけている。これまで、魅力発信事業や一歩チャレンジなど、学生か社会人であるかを問わず発案した様々なプロジェクトが発足、実現している。

d. 取組の成果

市民参加が活発であった土壌を生かして、様々な主体が場づくりに取り組むことで、傍観者であった住民を当事者にすることに成功している。映画が一定の評価を得たことで、映画と三島のまちづくりが広く知られるようになった。また、一つの成功体験に執着することなく、多様な人が関われるような新しいアイデアが次々と実現しているのも三島市の

特徴である。

e. 今後の課題と展望

様々な主体による人材育成や市民がやりたいことを後押しする拠点が出来ていく中で、今後やりたいことを形にする成功体験の積み重ねがより重要になってくる。そのときに、外から参加するだけでなく、当事者意識を持って本気で参画する人とゆるやかに参加する人の両者がいることで好循環を生み出すことが鍵となる。これまで丁寧に積み重ねてきた人づくりが生かされ、これまでのコアメンバーだけでなく、共創の場に関わる人が多様化して新陳代謝が起こり、価値創造の膨らみができることで、拠点の可能性は更に広がりを見せるだろう。

④長野県飯田市

a. 飯田市の概要

飯田市は、長野県の最南端に位置し、総面積 658.66 km²、人口 101,581 人（平成 27 年国勢調査）の市である。

「りんご並木と人形劇のまち」として知られる当市は、飯田市自治基本条例の中で「ムトス³⁰（～しようとする）の精神」を合言葉に住民主体のまちづくりの推進を掲げており、市内 20 地区の自治振興機能を重んじる体制・支援に加え、市民協働が図れる力量を職員自身が有するよう、公民館主事の配属等を通じて行政職員の育成も実施している。さらに、市と関係の深い大学・研究者等が、市を起点として相互につながるためのネットワーク「学輪 IIDA」の設置など、イノベーションが生まれる体制も積極的に構築している。

これらの取組を調査するため、平成 30 年 10 月 19 日～21 日の 3 日間、飯田市で開催された地域活性化センター主催の地方創生実践塾「当事者意識から生まれる共創の仕組み～内発的な発展を続ける飯田モデルを学ぶ～」を受講した。

b. 背景

飯田市のまちづくりの原点は、市街地に連なりりんご並木にある。当市は、昭和 22 年の飯田大火で 3,577 戸、市街地のおよそ 2/3 を焼失している。その後、昭和 28 年に地元中学生により「自分達の手で美しいまちをつくる」という当事者意識のもと、りんご並木の植樹活動が行われた。植樹当初はりんごの盗難等も発生したが、りんご並木の保全を目指す中学生の継続的な活動により、現在もりんご並木は地域に対する誇りの象徴として市街地を彩っている。

そうした飯田大火や昭和の大合併などの転機を経て、住民自治を土台として協働で市政

³⁰ 広辞苑にある「んとす」を引用したもの。「～しようとする」の意味を示し、ここでは地域づくりへの意思や意欲を表す言葉である。

運営を担う考え方が広がり、「飯田市自治基本条例」の制定や「まちづくり委員会」の設置など、市民協働を円滑に進めるための施策が実施されている。現在、「住み続けたいと感じる地域づくり」、「帰ってこられる産業づくり」、「帰ってきたいと考える人づくり」の三本柱で、多様な主体による先進的な取組を展開している。

c. 飯田市の取組内容

(a) 「りんご並木まちづくりネットワーク」

りんご並木を中心としたエリアは中心市街地の再開発により、現在子どもから高齢者までの様々な世代が、主体的に関わることのできる複合機能を有するエリアとなっている。また、これらの再整備工事に伴い、りんご並木は車道と歩道の区分けを感じさせない空間となり、様々なイベントが実施されるようになった。イベントの円滑な開催のため、「りんご並木まちづくりネットワーク」が立ち上げられ、現在約 30 団体が所属している。

また、飯田市は国内最大の人形劇の祭典が行われていることから、「人形劇のまち飯田」とも呼ばれている。これにちなみ、フィギュアをテーマにしたフリーマーケットも開催されるようになった。「りんご並木まちづくりネットワーク」は、このフリーマーケットや他のイベントを統合させ、「飯田丘のまちフェスティバル」という新たなサブカルチャーイベントを生み出している。当イベントでは、関係団体の協力のもと、各自が企画内容に責任を持つことを前提として出店が可能であることから、開催内容は変化と発展を遂げている。イベントの内容を更新し続けているからか、リピーターも多く来場者は増加し、毎年 3 万人を超える来場者を記録しまちに賑わいをもたらしている。

(b) 飯田市自治基本条例、公民館主事の役割

平成 18 年 9 月に制定された「飯田市自治基本条例」には、市民一人ひとりが主体となりまちづくりに取り組むことや、住民と行政が適切な役割分担によって協働のまちづくりを推進することが謳われている。さらに、平成 19 年 4 月から「まちづくり委員会」など新たな地域自治組織制度も導入されている。また、飯田市内の竜丘地区では、平成 26 年 3 月に地区で策定された竜丘地区基本構想³¹の取組の柱である、景観・環境保全の観点から天竜川の鷺流峡エリアの放置竹林の対策を目的に、住民有志による天竜川鷺流峡復活プロジェクトが進められている。

飯田市内には 20 の地区公民館が設置されており、公民館活動で企画実践する協働体験を通じて住民自治の基礎が築かれ、公民館の活動に携わる住民の中から「まちづくり委員会」の役職を担う地域リーダーも選出されている。「まちづくり委員会」は、横の連携を生むために設置され、ボトムアップ型の自治組織の連絡体制の構築に寄与している。市はこれらの地域活動を支援するため、職員を 20 地区の公民館に「公民館主事」として配属している。

³¹ 地区基本構想は、地区住民自らが地域をデザインするために 20 地区で策定されている（2 地区は策定中）。

自治振興センターへの配置を含め、平成 30 年度は 107 人、職員のおよそ 14%を地域に配属している。特筆すべきは、これらの配属が職員のモチベーション向上につながっているという点だ。公民館主事として職員が地域に入ること、公民館活動や地域活動の活発化が図られるのみならず、住民の意見・提案を汲み取る能力の形成と、行政や民間の垣根を超えた関係性の構築につながっている。これらの関係性は、行政に依存しない自分たちの地域は自分たちでつくるという地域住民の当事者意識に支えられている。

(c) 地域人教育

人材育成という点では、飯田 OIDE 長姫高校や松山大学とパートナーシップ協定を締結し、「地域人教育」を進めている。これは高校 1〜3 年時の授業カリキュラムの中で、大学教授からのアドバイスを得ながら公民館などの地域活動に参画するという取組である。これにより、大人と子供が気軽に関わる機会が増え、地域の課題や関わり方を知ることで、子どもたちの当事者意識の醸成につながっている。重要なのは、「やらされている感」ではなく、住民と子どもたちが楽しみながら、自分達の課題に目を向けて少しずつ取組を進めていくことである。これらの地域人教育から「Sturdy egg（勇敢な卵）」という課外サークルも誕生し、空き家を活用したシェアスペース桜咲造の開設など、新たな取組が生まれている。

(d) 学輪 IIDA

平成 23 年 1 月には、これまで飯田市に関わってきた大学機関による連携会議「学輪 IIDA」が設立された。このプラットフォームを構築したことで、研究者同士が相互に交流を深めながら、モデル的な研究や取組を地域とともに試みることが可能となった。設立当初は 19 大学 43 名だったが、現在 52 大学 113 名の研究者がこの学輪 IIDA に参画している。

学輪 IIDA の取組の中で、名古屋大学と地域住民が協力してラウンドアバウト（環状交差点）の社会実験を実施したことを受けて、環境に優しい交差点が提案され、整備に至った事例もあるという。



【りんご並木と現地のフィールドワークの様子】



【飯田モデルの共創プロセス
(市政の紹介パンフレット「結」平成 30 年版より抜粋)】

d. 取組の成果

市と住民との協働の精神や、関係者が集う共創のプラットフォームから飯田市では新たな取組が次々と生まれている。ボトムアップ式の協議プロセスや制度設計は、住民自治が主であるという考え方に根付くもので、地域で以前から活用されている公民館を核に、住民と行政の意思疎通が図られるとともに、地域人教育等の取組により世代を超えた交流が生まれ、当事者意識の醸成が図られてきた。飯田市では、魅力的なハードウェアの整備に依らずとも、地域内の既存施設を活用して、人々が集い共創する場づくりを実践している。

e. 今後の課題と展望

各地区の団結力は高い一方、地区間の連携があまり見られないことや、イベントや活動に関わるメンバーが固定化されていることから、地区間を横断したコミュニティの形成や日常的に活動に関わる人の流動性を図ることが今後の課題として挙げられる。また、これからリニア中央新幹線の開業により地域外への人材流出が懸念される。こうしたまちを取り巻く状況の変化に対応し、飯田市を拠点に都心に働きに出るといった住民の新たな生活スタイルの提案を図るためには、既存の共創の仕組みを活かしながら、地区間を越えたコミュニティ構築などといった新たな変化が求められている。

⑤福岡県福岡市

a. 福岡市の概要と福岡地域戦略推進協議会

福岡市は、福岡県の西部に位置する県庁所在地であり、平成 27 年国勢調査による人口は 1,538,681 人となっている。政令市の人口比較では日本で 5 番目となっているが、近年の人口増加は著しく、昨年 11 月の推計人口では 1,581,527 人となり、初めて 158 万人台を突破している。経済面では九州各地からのヒトやカネが流入集積しているほか、天候も穏やかで商業圏や生活圏がコンパクトであることなどから、住みやすい環境として注目され、移住希望地としても人気となっている。

同市ではこれまで、インバウンドやまちづくりなどにおいても様々な取組を行ってきたが、平成 23 年には、官だけではなく産学民が主導する形で、地場のビジネスに主眼をおいた持続的発展を図るためのプラットフォーム「福岡地域戦略推進協議会 Fukuoka Directive Council」（以下「FDC」という。）が設立された。志を同じくする多業種多分野の立場の人間関係が集い、質を重視した成長戦略の実践を行うことで、交流や経済の循環が図られるとともに、そのプロセスや情報を蓄積していくほど、この FDC そのものがコミュニティとしての価値を高め、強い求心力を発揮している。

今回の取材では、福岡市総務企画局企画調整部 Society5.0 担当の宮下絢乃氏、当市経済観光文化局国際経済課貿易促進係長の榊原英明氏、そして、FDC ディレクターである豊島徹浩氏にその背景や取組事例などについて聞き取りを行った。

b. 背景

福岡市は、世界 10 都市で構成される「国際地域ベンチマーク協議会」（以下「IRBC」という。）に我が国で唯一加盟している。都市部におけるまちづくりなどを学び合う IRBC では、平成 22 年に福岡総会を開催した。その際、これを受け入れるための MICE（国際会議や展示会などビジネスを中心に多人数の移動を伴うイベントなどの受入体制づくり）について、市内の産学官民が連携を図るための実行委員会を立ち上げたことが、FDC 設立のきっかけとなっている。当初の実行委員会は、自治体や県内企業、経済団体など 36 団体から始まり、翌平成 23 年に FDC として改めて組織化された。同じ時期に、地元金融機関による人口や経済の将来予測が示され、福岡市の将来について多くの関係者が危機感をもったことも影響したようである。設立から 8 年目を迎えた現在は、170 を超える団体が会員となっており、まさに地域の各業界が一丸となって福岡市の価値を高めようとしているものと推察した。

また FDC は、福岡市だけではなく福岡市を中心とした 9 市 8 町広域での連携を強化しており、その将来ビジョンとして掲げている姿は、「東アジアのビジネスハブ」であるという。日本国内だけで経済を考えた場合には、その中心が東京になっている一方、東アジア全体をターゲットとして考えた場合には、1,000 km 圏内（飛行機で 2 時間程度の日帰り圏内）

にアジア主要都市を有する福岡市が、輸出産業などにおいて有利と捉えているからである。FDC では、2020 年までの KPI として、雇用を+6 万人、GRP（域内総生産）+2.8 兆円、人口+7 万人という数値を示している。

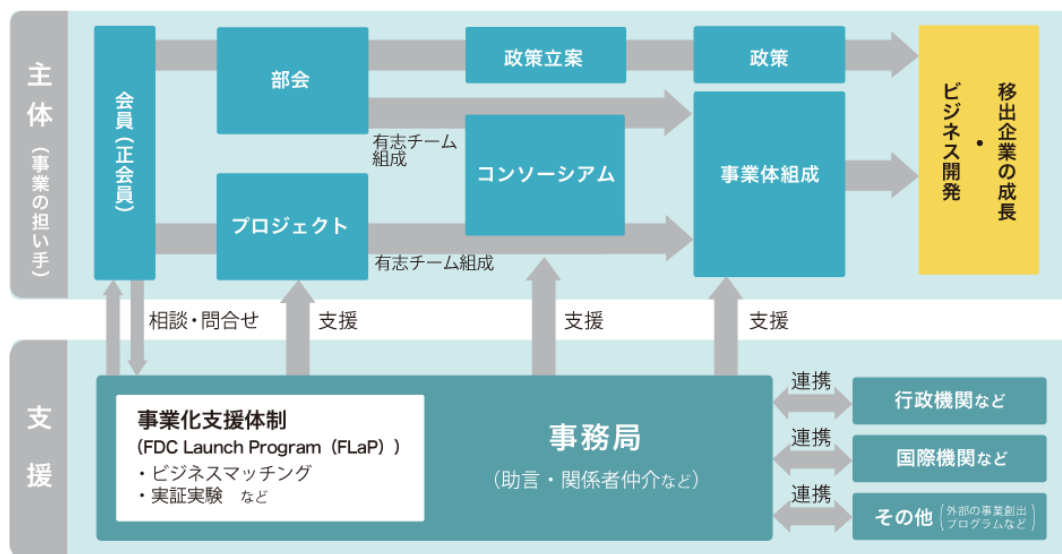
FDC は、行政だけでは実現できない政策や、民間だけでは実践できない活動などについて民間のスピード感をもって、そして専門知識を結集しながら、企画と実践の両面を追求し政策効果の最大化を目指している。これが新たな価値を生み出し、福岡の競争力を高めることにつながっている。FDC は、広域的かつ産学官民のステークホルダーによる連携をキーワードに、シンクタンクかつドゥタンクとして独自の役割を發揮している。

c. FDC の特徴

FDC は、一般的な異業種間の協議会という枠にとどまらず、8 つのビジネス基盤と重点産業を定め、その実践にむけた事業スキームが体系化されている。



【FDC の重点分野～8 つのビジネス基盤と 8 つの重点産業～】



【FDC におけるビジネス創出のフロー】 出典： http://www.fukuoka-dc.jpn.com/?page_id=30

FDC には分野毎に 4 つの部会を置いている。観光部会では MICE の推進と新たな観光ビジネスの創造を、スマートシティ部会ではサイバーセキュリティや法規制への理解を深める活動を行っている。そして食部会では、九州の食産業全体の高付加価値化を進めておりフードエキスポなどの BtoB、BtoC 事業を進めている。都市再生部会においては、持続的な都市の成長を目指した戦略の検討を進めている。それぞれの部会には、市役所各部署の担当者も参加しており、行政との連携を密にし、市全体の政策の方向性との調整などに努めている。

そして FDC では、これら部会と並行して、主に民間会員によるプロジェクトやコンソーシアムも組成させている。主眼は地域に根差したビジネス創出であり、会員内の有志チームが編成され民間らしいスピード感を持って取り組んでいる。

地方創生に関する取組についても、CCRC や商店街活性化プロジェクト、住民生活においては防災や健康づくり、まちづくりにおいては SIB や廃校利用などにも取り組んでいる。多様な主体による様々な事業検討が進められているが、これらはいずれも 1 民間企業による営利を目的としたものではなく、ビジネスでありながら持続的に地域貢献できるものであることに主眼が置かれている。

d. 福岡 FDC の取組内容

観光部会から生まれた「Meeting Place Fukuoka」は、MICE の誘致体制を強化するために旅行会社や MICE 施設、空港などが参画し平成 26 年に立ち上げられた組織である。それまで 250 件ほどだった福岡市の MICE は、この年 336 件に飛躍し、2 年後には 383 件まで伸びている。福岡市は、世界水泳 2021 やラグビーW 杯 2019 などの世界的イベント誘致にも成功したことで、日本全体における MICE 誘致の牽引役としても評価されてきている。

都市再生部会では、民間活力の導入による公園の再整備なども進められている。市中心部に市が所有している水上公園では、平成 28 年 7 月に「SHIP' S GARDEN」がオープンし、エリアマネジメントという点から、地域や施設の付加価値を創造している。これは、福岡市が水上公園の管理運営事業者を公募する際に、「民間事業者による休養施設の設置」を要綱に定めていたことをきっかけとしている。公募により選ばれた西日本鉄道株式会社を代表社とするコンソーシアムは、この要綱を満たす休養施設として、SHIP' S GARDEN を建設した。内部には飲食店などのテナントも入っており、公園内に新たな人の流れや賑わいも生み出している。そして市では、事業者から公園使用料を徴収している。公園という公共空間に、民設民営の施設が建設され、その使用料が市の収入となっているのである。それまで、行政のコストとなっていた公園の維持管理が、民間の発想や知見により、使用料という新たな財源となっている事例と言える。



【SHIP' S GARDEN】

公共空間活用事例として注目されている



【取材協力いただいたみなさん】

(右から榊原氏、豊島氏、宮下氏)

e. 取組の成果、今後の課題と展望

福岡は長年「支店経済」と言われてきた。市には大企業の支店や子会社が多いものの、その親会社は東京にあるため地域経済への貢献が少ないという意味である。FDC では東アジア全体を見据えることで、この支店経済から脱却して、この地域から東京を経由せずに、直接海外とも交流していける土壌を生み出しているのである。

豊島氏は、「FDC そのものが一種の社会実験である」という。FDC は、上記の水上公園やMICE の取組のように、行政と民間がその垣根を越えてアイデアとイノベーションを持ち寄り、課題解決に挑み、更に新しいビジネスを生み出す場となっている。

一方で同氏は、「住民レベルでの理解や参画が少ないことが今後の課題である」という。今後は住民生活のなかの実証実験が可能となる環境づくりとビジネス創出にも注力していきたいとのことであった。

今回の取材を通じて感じたことは、間口は広く、そして本気のプレーヤーが実践できる環境が重要である、という事である。広く開かれたプラットフォームがあることは、多様な能動的な主体が参加することにつながる。そのなかで、個別のチームが組成され、より身軽に事業展開が図られている。そのような活動そのものやノウハウを蓄積する事により、このコミュニティ自体が価値を高め、一層、活動に対するその知見を高めていくことにつながっている。

豊島氏は、「意図的に近しい人を合わせるような工夫をすること、そしてその時々に合わせてベクトルを整理し柔軟に改組していくことも大切」と話しており、その言葉が大変印象的であった。

(2) 住民（民間）の取組

①公益社団法人 MORIUMIUS（宮城県石巻市）

a. 組織概要

石巻市は、宮城県北東部、北上川の河口に位置し、漁業のまちとして栄えてきた人口 147,214 人（平成 27 年度国勢調査）の市である。平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により、死者 3,178 名、行方不明者 422 名（平成 27 年 5 月現在）にのぼる甚大な被害を受けた。

旧雄勝町は、平成 17 年の市町村合併により、この石巻市の一部となった人口 1,021 人（平成 27 年度国勢調査）の地区で、雄勝硯の産地として有名である。

公益社団法人 MORIUMIUS は、東日本大震災で被災した子供たちの心のケアを目的として、平成 23 年 5 月に設立され³²、この雄勝町にて、“森と海と明日へ”をコンセプトにした複合体験施設「モリウミアス」をオープンした。廃校再生から、地域資源を用いた体験プログラムの提供を行う一連の活動が評価され、平成 26 年度ふるさとづくり大賞総務大臣賞や、同年のグッドデザイン賞を受賞している。現在は従業員 10 名で運営している。

今回の取材では、同法人の理事であり、「モリウミアス」代表兼フィールドディレクターを務める油井元太郎氏に話を伺った。

b. 背景

東日本大震災を機に、立花貴氏（当法人の代表理事）や油井氏をはじめとした有志のメンバーが避難所への食事配送などの支援活動を毎週末実施していた。活動を耳にした当時の雄勝中学校長から学校給食を届けてほしいという依頼を受けたことが、雄勝町に関わるきっかけとなる。当地区は東日本大震災後、人口が約 4,300 人からおよそ 1,000 人まで減少しており、その高齢化率は 10 年間で約 15.2%上昇し、平成 30 年現在で約 53%に達している。しかしながら、当地区における地域コミュニティの強さや山と川と海に囲まれた自然豊かな風土から、地域の可能性を見出し、支援活動のメンバーを中心に、当地区を拠点とした活動を始める。

今回話を伺った油井氏は、キッザニア東京の創業メンバーであり、一次産業などを実際の現場でリアルな体験を追求する「アウト・オブ・キッザニア」の企画・運営に携わっていた。それらの経験を生かし、当地区の高台に位置する築 93 年の廃校を活用して、子どもたちの学びの場として「モリウミアス」を開館した。

c. 取組内容

平成 27 年 7 月に、旧雄勝町立桑浜小学校（平成 14 年閉校）を改修し、子どもたちの複合体験施設「モリウミアス」をオープンした。当学校の卒業生をはじめ企業や個人のボラ

³² 設立当時の「Sweet Treat 311」から、「MORIUMIUS」に 2016 年 6 月法人名変更。

ンティアなど地域内外延べ 5,000 人以上の方々が、施設改修のワークショップに参加している。さらに、クラウドファンディングサイト「ShootingStar」で雄勝学校再生プロジェクトとして資金支援を募ったところ、日本で初めて 12 ヶ月連続で目標を達成し、延べ 1,084 人の支援者から合計およそ 1,700 万円を集めることにも成功している。改修にあたり、建築家の隈研吾氏などが設計に携わり、自然とのつながりを保つ開放的な空間がデザインされ、新たな創発の可能性を感じる空間となっている。

様々な人々の協力を得ながら、子どもたちの学びの場として開設された「モリウミナス」では、雄勝の土地の自然や文化、食などの地域資源を教材として、自然との共生を学ぶ体験プログラムが用意されている。子どもたちは大きく開かれた窓から差しこむ太陽光で目覚め、野菜の収穫や間伐など時季に応じたプログラムを体験した後、自分達で収穫した地域の食材を食し、食後は自分達で薪をくべてお湯を沸かし、入浴する。また、食事や入浴によって生じた生活排水は、浄化槽を通して池へと流れていく。体験プログラムに加えて、モリウミナスの建物自体にもサステナビリティ（持続可能性）を考えるための仕組みが組み込まれている。

宿泊プランは主に 1 泊 2 日から 7 泊 8 日まであり、希望によっては 1 ヶ月以上の滞在が可能である。また、大人も豊かな自然と住民との交流を楽しめるよう、平成 29 年には一般向け協働施設「MORIUMIUS annex（モリウミナス アネックス）」がオープンし、交流人口の更なる拡大を図っている。



【子どもたちの複合体験施設モリウミナス①】



【サポーターズツアーの様子
(雄勝ローズファクトリーガーデン)】



【子どもたちの複合体験施設モリウミアス②】

～余白の空間（多目的スペース）～】



【視察の様子】

d. 取組の成果

現在、モリウミアスの宿泊者は、年間およそ 1,500 人に上り、うち 1,000 人の利用者が大人である。地域に関わることで社員の成長を狙い、企業の研修等で利用されることも多いという。開館以降の運営の費用は、これらの視察やプログラム参加費、宿泊費等で賄われており、助成金に頼らない自立した運営が図られている。当該事業を通じて、スタッフの雇用創出のみならず、送迎のため地元バス会社の活用等による経済波及効果も図られている。

既述のとおり、改修の段階から地域内外の多くのボランティアや支援者が当町に携わっており、交流人口の増加に寄与している。加えて、地域イベントをモリウミアスで実施する際は、約 300～400 名の住民が集まることから、地域住民がつながる拠点の場としても機能している。

e. 今後の課題と展望

今後は、継続して事業を自走していくことを意識するとともに、廃校再生や体験プログラムで増加した交流人口をいかにして関係人口に発展させていけるか、深い関係を築けていけるかが課題だという。

震災後の炊き出しや支援活動から現在のモリウミアスに至るまで、「住民のニーズに応じてやれることをやってきていた」と油井氏は語った。震災を受け、地域課題が顕在化した地区で開館された「モリウミアス」では、地域内外の多くの人々の出会いが生まれ、地域経済の活性化が図られている。豊かな地域資源の価値を伝える過程で、多様な人々を巻き込んでいる今回の事例の中に、地域を元気にするヒントが隠されている。

②津屋崎ランチ（福岡県福津市）

a. 組織概要

津屋崎ブランチ（以下「ブランチ」という。）は、NPO 法人地域交流センターが福津市から「津屋崎千軒を核とした移住・交流ビジネス化業務」を受託したことを機に、平成 21 年 9 月に NPO 法人地域交流センターの「支店」として設置され、平成 23 年 4 月に任意団体として独立、同年 11 月から有限責任事業組合となり、現在 4 名のスタッフが運営している。名称のブランチは「支店」という意味を持つが、「もう一つの居場所」という意味を込め名付け、地域における居場所として多くの交流の場を作ってきた。

今回の調査では、当該団体の代表を務める山口覚氏より話を伺った。

b. 背景

福津市は、福岡市と北九州市の間に位置し、平成 17 年に旧津屋崎町と旧福岡町が合併し誕生した自治体である。世界遺産に指定された新原・奴山古墳群や福岡海岸のほか、多くの文化遺産があり、子どもたちの教育に資する地域資源が豊富な地域である。

山口氏はかつて NPO 法人地域交流センターでコンサルタントを務めていた時代に、旧津屋崎町と旧福岡町の合併に向けた住民参加ワークショップのファシリテーターを務めたことを機に、市の総合計画策定や津屋崎千軒通りの活性化に携わってきた。こうした実績を買われ、市からの「津屋崎千軒を核とした移住・交流ビジネス化業務」の受託を機に、現在の活動に至っている。当時の津屋崎は、大型施設の撤退や西鉄宮地岳線の廃線などにより人口減少が進んでいたが、この地域に残る暮らしや文化、建物を 100 年先にも伝え残していきたいという思いからまちおこしの取組をスタートさせた。

c. 取組内容

ブランチは、津屋崎への移住者の受入に当たって、メインターゲットを 30 代の子育て世代や小学校就学前の子どもを持つ家族に絞り移住体験ツアーを実施した。その理由は、この世代は単身者と比べて覚悟を決めて移住してくれること、また、最低でも子育てが終わるまでは居住してくれることから地域としてメリットが多いためである。ツアーでは、まち歩きその他ワールドカフェ³³という手法を用いて、地域住民とツアー参加者の対話の場をつくり、どのような人と暮らしていくことになるのか丁寧にイメージを伝えてきた。結果、取組開始から 5 年間でブランチを通して 30 代の子育て世代を中心に移住者は 100 名以上を数え、その後移住者やメディア等を通して取組を知り、10 年間で 700 名以上が移住し地域内に着実に人が増えてきた。

(b) 古民家再生

かつて塩造りでにぎわった津屋崎には古民家が多く残存し、地区内の 600 戸の家屋のうち約 60 戸が空き家である。通常、家主の資金で改築して不動産事業を通じて市場に流

³³ カフェにいるようなリラックスした雰囲気の中、テーマについて参加者が少人数に分かれ自由に対話を行い、メンバーの組合せを変えながら話し合いを進める手法

通するという流れになるが、家主には金銭的な負担をかけず借り手が前払いした家賃をもとに改修する仕組みを考案した。具体的には、借り手が前払いした家賃を改修資金とし、30 年間空き家だった家を 7 年間の定期借家権で家主の負担なく古民家再生をするという仕組みである。この仕組みにより空き家の賃貸に賛同する家主が増え、地区内の物件が流通する好循環を生み出した。

また、ブランチが運営するゲストハウスや移住者の工房兼ギャラリーも古民家を再生して作られ、地域の交流の場となっている。津屋崎型の古民家再生は、家主・借り手の合意形成が必要となり、調整に多くの時間を要する事業であるが、ブランチが仲介して家主と借り手のコミュニケーションを十分に図りながら合意形成につなげている。

(c) 起業支援

地域の担い手育成事業として、自分の好きなことで稼ぎつつ地域に貢献できる人を育成することを目的に起業塾を実施している。移住者や主婦など 30～40 代の女性をメインターゲットとし、本格的に会社を起こす起業ではなく、月 3 万～5 万円稼げるスモールビジネスをつくり出す「プチ起業」を目指した事業である。塾生は対話により、自分たちがやりたいことや地域の未来を語り、「自分の得意なこと」と「社会にいいこと」を掛け合わせビジネスを考案。これまで 200 名以上が受講し、1 期生数人が日替わり交代して店主を務めるカフェ「Cafe and Gallery 古小路」をスタートさせるなど、これまで十数人が起業を実現した。このカフェは、地域でチャレンジしたい人がお試しに店を構える場として活用されている。

以上の取組全てのベースとなっているのが「対話」である。多様な人が住む地域において、互いの価値観を認め協力し合っていくためには対話が重要と考え、これまで津屋崎で地域の人同士、地域の人と移住者が対話する場づくりを行ってきたブランチのオフィスには、誰でも自由に出入り可能な「未来会議室」という場がある。そこでは、「未来会議室 3 箇条」として①未来を語る②人を褒める③断定しないというルールが設けられ、この地域で生まれた対話の文化の重要な理念となっている。また、まちの未来をつくる上で子どもの意見こそ地域に取り入れるべきという考えから、子どもが大人の前で伸び伸び意見を言える場づくりを実践している。具体的には、各学校のコミュニティスクールと連携した「ワールドカフェ」の開催や「トークフォークダンス³⁴」、「まわし読み新聞³⁵」など工夫を凝らした場づくりが行われている。また、学校外の部活として「学生企画実行部」が発足し、「歳の差の親友をつくろう！」などのイベントが開催され多世代交流の場が作られるようになった。

³⁴ フォークダンスのように参加者が一体一になりテーマに基づき対話を行う

³⁵ 新聞を持ち寄り、多様な参加者が対話を進めなが持ち寄った記事を共に編集し、ひとつの新聞を作り上げる



【古き良き街並みを残した津屋崎千軒】



【Cafe and Gallery 古小路】

d. 取組の成果

地域に人や交流の場が増えたことで、地域の若者が地域づくりに興味を持ち始め、「福津映画祭」の創設や「地元神社での結婚式」などが住民の主体的な動きの中から生まれた。また、移住者が地域に溶け込むことにより、マンネリ化していた地域行事に新しい風が吹き込まれ、中と外の交流により地域に好循環を生み出すこととなった。単なる「まちの消費者」ではなく、「この地域の担い手になる人達」が増え、ブランチが提唱したことを手伝ってもらったのではなく、住民がやりたいことをブランチが手伝うというスタンスにより、住民一人ひとりがこの地域の主役となっている。このような住民主体の動きが生まれたきっかけには、これまでブランチの努力により地域で育まれてきた対話の文化が寄与している。

e. 今後の課題と展望

これまでは地域内のまちおこしに重点を置いてきたが、今後は外部人材の活用によるまちづくりに取り組んでいきたいとのことだった。まち全体をキャンパスと捉え、ゲストハウスを活用しロングステイが可能なプログラムを作り、地域に関わって価値を残してくれる人を増やすことが目的である。この地域で育まれてきた対話の文化が、今後は地域内外の多くの人々とのつながりのきっかけとなり、地域に好循環を生み出し続けることを期待したい。

(3) その他共創の場事例

その他にも本調査のテーマに合致する共創の場の事例を以下に挙げる（表 2 参照）。

表 2 その他共創の場事例

事例	取組概要
ハローガーデン (千葉県千葉市稲毛区)	地域の空き地を活用し、「まちの暮らしを手づくりする実験場」として株式会社マイキーが運営。様々な関わり方を通じて人々が自然に出会い、新たな価値が生まれる場となっている。
スタジオ八百萬 (山形県米沢市)	かつて八百屋として使われていた店舗をリノベーションして作られたコワーキングスペース。人と人をつなぎ、クリエイティブな発想が生まれるきっかけづくりの場として、利用者の輪が広がりつつある。
何にもしない合宿 (静岡県裾野市)	裾野市東地区おやじの会が開催している月に一度のお泊り会。大人や子どもたちの日常の関係が築かれ、関わる人たちが気軽に企画を提案することで、様々な活動につながっている。
大埜地の集合住宅 (徳島県神山町)	子育て世代、働き盛り世代を中心に次世代につながる人々の関係性を育み、長く住み継がれる賃貸住宅建設プロジェクト。町産の木材を使い町の職人の手によって建設され、町の高校生と植栽を育てるなど、町のヒト、モノ、カネをつないでいる。
株式会社アグリスリー (千葉県横芝光町)	「農業を通じて人と地域に明かりをとす会社」を掲げ、梨と米などの生産から加工まで手掛ける。運営しているカフェと農家の実験の場となっている加工場が地域のプラットフォームとして機能しており、まちづくり会議なども開催されている。
Code for Kanazawa (石川県金沢市)	「コードで世界を Happy に」を合言葉に、IT を活用した地域課題の解決をめざすシビックテックコミュニティ。住民とエンジニアが協働して開発したアプリ 5374.jp は全国に広がっている。継続的にアイデアソン等イベントを行っている。
Wagamama house (愛知県岡崎市)	地域の子育てママや女性が活躍できる場として、閉店した家具店をリノベーション。自分たちの欲しい暮らし、選べるわがままな暮らしを実現するため、こだわりの調味料や地元産の食材を中心とした惣菜屋やポップアップショップを展開している。

3. 調査事例の分類と分析

今回の調査事例は、共創の仕組化に至る出来事や背景は、震災や市町村合併など各々異なるが、いずれの事例にも共通する点は、状況に対する“危機感”を取組に発展させたことにある。

もともと、共創へのアプローチは各調査事例により異なり、アプローチについて整理・分析することでこれから共創の取組を始めようとする地域の参考としたい。そこで、自主研究事業の構成員でワークショップを行い、共創へのアプローチを「ビジョン共有のための規範づくり」「ビジョンの具現化(実践)のためのプラットフォームづくり」「場づくり(ハード)」「多様な人が関わる仕掛けづくり」「対話の場づくり」「自立・継続のサイクルづくり」の6つに分類した(表3参照)。

表3 調査事例における共創へのアプローチ

分類	調査事例における共創へのアプローチ
① ビジョン共有のための規範づくり	・ 鯖江市民主役条例制定(鯖江市) ・ データシティ鯖江(鯖江市) ・ 飯田市自治基本条例(飯田市)
② ビジョンの具現化(実践)のためのプラットフォームづくり	・ 公民連携室の設置(女川町) ・ オープンデータ(鯖江市) ・ 提案型市民主役事業化制度、JK課の設置(鯖江市) ・ 公民館主事の導入(飯田市)
③ 場づくり(ハード)	・ フューチャーセンターの設置(女川町/アスヘノキボウ) ・ 自然と人が集まる幹線道路の整備(女川町) ・ 複合体験施設「モリウミナス」の整備(石巻市/MORIUMIUS) ・ みしま未来研究所の整備(三島市/NPO法人みしまびと)
④ 多様な人が関わる仕掛けづくり	・ みしま官民連携まちづくり研究室「みしらぼ」(三島市) ・ まちづくり委員会の設置(飯田市) ・ 復興まちづくりデザイン会議(女川町) ・ 市民参加型映画製作プロジェクト(三島市/NPO法人みしまびと) ・ 施設改修におけるボランティア参入の仕組み (石巻市/MORIUMIUS、三島市/NPO法人みしまびと) ・ 福岡地域戦略推進協議会の設立、部会の設置(福岡市/FDC)
⑤ 対話の場づくり	・ フューチャーセッションの開催(女川町/アスヘノキボウ) ・ オープンな未来会議室(福津市/津屋崎ランチ) ・ 市民まちづくり応援団養成講座の開催(鯖江市/さばえ NPO センター)

⑥ 自立・継続のサイクルづくり	・プロジェクトの目的・存続に係る定期的な意思共有（福岡／FDC） ・宿泊費やプログラム費徴収等による自立運営 （石巻／MORIUMIUS）
-----------------	---

① ビジョン共有のための規範づくり

行政が民間や住民との協働というビジョンの共有を図るため、市民が主役であることや行政としても積極的に支援することを条例等で掲げている事例があった。例えば、鯖江市の「鯖江市民主役条例」は、自分達のまちは自分達がつくるという「自分ごと」でまちづくりを進めることを目的に制定され、本条例に基づく提案型市民主役事業化制度が導入され、住民により提案されたプロジェクトの実現に至っている。

新たな施策を展開するに当たり、まずは広く市民・民間企業等と連携するビジョンを行政が掲げ条例などの形にすることで、行政の自己完結型の考えを脱し、社会課題を解決する糸口となる。

② ビジョンの具現化(実践)のためのプラットフォームづくり

鯖江市は、条例に基づく提案型市民主役事業化制度によって、市民のまちづくりへの参画を促し、実際に多くのプロジェクトが実現に至っている。また、飯田市の公民館主事の取組は、行政職員が実際に地域に入り伴走することによって住民の士気を高めている。

地域の在り方や展望を共有するとともに、住民や民間が関わりやすい体制を整えることによって、行政や住民、民間それぞれの目的をより効果的に成し遂げることが可能となる。

③ 場づくり（ハード）

次に、フューチャーセンターのような、共創が生まれるハード面の場づくりの取組をグループとして分類した。

女川町に設置された女川フューチャーセンターCamass は、有料のコワーキングスペースと無料の集会所・休憩所から成っており、町内外の多様な人々が関わるきっかけとなる場にしたいという思いが、建物のデザインにも表現されている。

また、みしま未来研究所やモリウミナスでは、整備の過程からクラウドファンディング及びボランティアの参画など多様な人々を巻き込んでいる。民間主導で整備が進められたケースは、資金やマンパワーの確保の面で、地域内の住民だけでなく、外部の団体や人をうまく巻き込んでいる。

さらに、女川町は幹線道路の整備により人の流動性を確保し、交流施設であるフューチャーセンターもその動線上にあるという。女川町の復興まちづくりは、新都市建設とほとんど同義であることから、これらの取組が必ずしも他の自治体の参考となるわけではない

が、ゼロベースでまち全体をデザインすることで、立ち寄りやすい雰囲気をつくり、セレンディピティ³⁶が起りやすい状況を生み出し、偶然をデザインしている。

④多様な人が関わる仕掛けづくり

共創へのアプローチの多くは、市民参加型プロジェクトやプラットフォームの構築など、多様な人を巻き込むための工夫がなされている。

産官学民が連携して設立されたプラットフォームである FDC では、同じベクトルを共有した多様で能動的な主体の参加により、関係者の交流をはじめ新たなビジネスの展開が図られている。また、NPO 法人みしまびとは、映画づくりという共通の目標を設定することで、多様な人々がそれぞれの動機で関わるができる場を生み出している。地域活性化を目指してプロジェクトに携わる人もいれば、楽しいからという理由で関わっている人もいる。多様な仲間を獲得するためには、個々の動機によってメンバーの参画をふり分けすることなく、大きな目的を共有すること、間口を広くもつことが重要である。

⑤対話の場づくり

場づくり（ハード）や多様な人が関わる仕掛け等の他にも、その場における対話とその手法も共創へのアプローチには欠かせない要素の一つである。

福津市の津屋崎ランチでは、当団体のオフィスに自由に出入りできるスペース「未来会議室」で①未来を語る、②人を褒める、③断定をしないという 3 つのルールを設けている。そのルールに基づき、ワールドカフェやトークフォークダンスを企画し、多世代を対話でつなぎ、対話文化の醸成に至っている。女川で行われているフューチャーセッションも、世代や地域内外を超えて未来志向で話し合っている。

対話に未来という共通の目的を付与することで、前向きな意見交換となり、他者との共感や共通の目的により異なる視点と文脈を共有するプロセスを経ることで、結果としてここから様々なプロジェクトが生み出されるなど、多様な参加者の自己実現の場として機能している。つい関わりたくなるような場は、お互いを尊重し合いながら未来に向けて行われる対話から生まれている。

⑥自立・継続のサイクルづくり

最後に、これらの取組を単発のもので終わらせないために、持続性に関する事項についてまとめる。

石巻市の MORIUMIUS は、宿泊費や体験プログラム費の収入による自立した運営を実現している。事業を継続していくためにはボランティア頼みの運営には限界がある。持続性を

³⁶ 素敵な偶然に出会ったり、予想外のものを発見すること。また、何かを探しているときに、探しているものとは別の価値があるものを偶然見つけること。

考える上で、行政の補助金に頼らない運営の手法は重要な要素となる。

一方、福岡の FDC で結成されたコンソーシアムやプロジェクトは、プロジェクトを継続するか否か、その必要性を定期的に会議に諮っているという。これは、FDC 自体が一種の実験であることも要因の一つではあるが、継続が目的化することで効果のないプロジェクトが漫然と継続することを防ぐために、プロジェクトの目的を定期的に見直し、目的が逸れたプロジェクトは廃止されている。

これらの事例から、プロジェクトが実験的な段階では、メンバー間でその目的を定期的にチェックすることで組織の新陳代謝及び高速 PDCA を図り、取組が軌道に乗り始めた時期には、自立可能な運営に向けた仕組みづくりが必要であることがわかる。二つの事例には、持続的な地域貢献を図ることを最終的な目的としていることが共通項として挙げられる。

共創へのアプローチを整理するために、6 つに分類し分析を行ったが、個々のアプローチは独立して成立しているわけではなく、それぞれが密接に結びついていることは言うまでもない。

また、これらのアプローチに共通している概念として、「共創人材の育成」が挙げられる。住民と行政は相互に理解を深めるために、常に学び合う必要があり、そのための学習機会や意識づけが重要となる。共創のプロセスに関わる中で、ビジョンの共有や多様な人々を巻き込む経験が蓄積され、双方の納得に落とし込むことのできる納得解、新たな第 3 の案を導きだせる人材育成が図られる。共創人材が地域に増えることで、多様な人々に関わる場が生まれ、地域の持続的な発展につながっていくことが期待される。



【ワークショップの様子①】



【ワークショップの様子②】

4. おわりに

既述のとおり、様々な地域の背景から、シビックテックやフューチャーセンターなど、多様な人々が関わり合う機会を創出することで、共創の場を用意する動きが全国各地に広がっている。住民が「共創の場」を通じて自己表現・自己実現を図るために活躍する機会が増えることで、シビックプライドの醸成につながり、住民の生活の豊かさにも寄与し、「地域の価値」となるだろう。

前項で整理した共創のアプローチに共通する「共創人材の育成」により、行政職員や市民、民間等の垣根を取り払い、当事者意識をもって、地域をフィールドとして活動する人材育成の根幹を担うことにつながる。

しかしながら、「共創」の考え方を行政や民間、市民単独で有していたとしても、地域全体への広がりは見せない。条例制定やそれに関連する施策の実施など、ビジョンの共有や実践を行政が担い、地域の目指す未来を地域全体で共有した上で、それぞれのアプローチを地域の実情や目的にあわせて組み合わせ、自治体や市民と対話を重ねながら共創のまちづくりに向けた仕組み化を図り地域の価値を紡ぐことが今後求められるのではないだろうか。本調査で、共創に向けた手法に関する類型化を実施したことで、これから価値共創のデザインを図ろうとする自治体や団体等の手掛りとなることを期待したい。

最後に、本調査研究事業にご協力いただいた自治体、団体の皆様、全ての方にお礼を申し上げ、本報告書の結びとする。

参考文献

- 飯盛義徳 (2015)『地域づくりのプラットフォーム：つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり』学芸出版社
- 長田英史 (2016)『場づくりの教科書』芸術新聞社
- 坂倉杏介 (2010)「地域の居場所からのコミュニティづくり—芝の家の「中間的」で「小さい」グループ生成を事例に—」慶應義塾大学日吉紀要. 社会科学. No21, P. 63-78
- 立花貴 (2017)『ひとりの力を信じよう—「今あるもの」で人と地域の未来をつくる』英治出版株式会社
- ナカムラクニオ (2013)『人が集まる「つなぎ場」のつくり方—都市型茶室「6 次元」の発想とは』CCC メディアハウス
- 野村恭彦 (2015)『イノベーション・ファシリテーター — 3 カ月で社会を変えるための思想と実践』プレジデント社
- 三浦展 (2012)『第四の消費—つながりを生み出す社会へ』朝日新聞出版
- 山崎亮 (2011)『コミュニティデザイン—人がつながるしくみをつくる』学芸出版社
- 山納洋 (2016)『つながるカフェ:コミュニティの〈場〉をつくる方法』学芸出版社
- レイ・オルデンバーグ (2013)『サードプレイス— コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』みすず書房
- 分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会 (2005)「分権社会における自治体経営の刷新戦略」総務省
- 早田吉伸 (2017)「社会課題解決のための協働の場の研究—先導的市民大学とフューチャーセンターに基づく統合モデルの提案—」慶應義塾大学大学院博士論文
- 「主要統計 - OECD」< <https://www.oecd.org/tokyo/statistics/> > (参照 2019-1-10)
- 「宮城県石巻市雄勝町「雄勝学校再生プロジェクト」クラウドファンディングプラットフォーム「ShootingStar」にて 日本初の 12 ヶ月連続目標達成」
- < <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000046.000007560.html> > (参照 2019-1-18)